

Active ふくしま

●発行●

社会福祉法人 福島県社会福祉協議会
地域包括・在宅介護支援センター協議会 企画広報委員会

〒960-8141 福島県福島市渡利字七社宮 111

TEL : 024 (523) 1252

E-mail : chiiki@fukushimakenshakyō.or.jp

Vol. 12

2024年2月5日発行



自然豊かな猪苗代湖畔にある湖南地区地域包括支援センター



会長 古宮 広隆

「会長就任の挨拶」

社会福祉法人福島県社会福祉協議会
地域包括・在宅介護支援センター協議会
会長 古宮 広隆
(湖南地区地域包括支援センター 管理者)

柳内晃彦会長の後を受け、新たに社会福祉法人福島県社会福祉協議会地域包括・在宅介護支援センター協議会（以下、本協議会）の会長となりました。古宮広隆と申します。この重要な職務に事の重大さを痛切に感じております。微力ではありますが、会員の皆様とともに、本協議会の発展のため力を尽くす所存であります。今後ともご指導・ご鞭撻のほど、よろしくお願いたします。

さて、令和6年度は、介護報酬・診療報酬・障がい福祉サービス報酬改定の年となります。介護報酬改定に関しては、基本的視点の中に、地域包括ケアシステムの深化・推進が挙げられています。認知症の方・単身高齢者・医療ニーズの高い高齢者等を含め、住み慣れた地域において、利用者の尊厳を保持しつつ、質の高いケアマネジメントや切れ目のないサービスを提供できるよう、地域の実情に応じた柔軟かつ効果的な取組の推進がうたわれています。このことは、我々職員が日頃から取り組んでいることが、強く求められているものと考えております。

本協議会としては、会員の皆様、地域包括ケアシステムの深化・推進に、より一層取り組んでいただけるよう、引き続きお手伝いできればと考えており、各種研修会を通しての会員の皆様の資質の向上を図ること、また、地域包括支援センター及び在宅介護支援センター機能の充実に寄与できるよう、各種の調査や研究討議を行い、それらを情報提供できるようにしていきたいと考えております。

最後になりますが、近年大規模災害が多発しており、令和5年度も7月には秋田県で、9月には本県でも水害による大規模災害が発生しました。私は9月にボランティアとして、災害に遭われた方のご自宅に水に浸かった家具などを外に運び出す作業をさせていただきました。実際に現場に足を踏み入れてみると、私の想像を遥かに超えた被害に、茫然とその場に立ちすくんでしまいました。正直、一軒のお宅の後片付けを終えるのに、始めは何日かかるのかと思いました。

しかし、他のボランティアの皆さんと協力し合い、わずか3時間余りで後片付けを終えることができました。作業後、一人の力は微力でも、皆で力を合わせれば、ものすごい力になるのだと、身をもって感じました。今回のボランティア活動を通して経験したこと・感じたことは、これからの本協議会活動に活かしていかなければ、その時思った次第です。

これからも、会員の皆様と共に力を合わせ、本協議会を盛り上げていけるよう、鋭意努めてまいります。改めて今後とも、どうぞ宜しくお願いいたします。



県北支部

本宮市白沢地域における出会いとふれあいの憩いの場をめざして 移動式カフェ『チルコロカフェ』

本宮市白沢地域包括支援センター
社会福祉士 中木 知子

本宮市白沢地域包括支援センター（以下、当センター）では、令和4年4月、住民の出会いとふれあいの場となることをめざした移動式カフェ『チルコロカフェ』を立ち上げました。カフェの開催場所を一か所に固定せず、いろいろな場所で開催する「移動式」カフェです。開催のきっかけは、コロナ禍でのサロンの休止や「出かけなくて足腰が弱ってしまった」「やっぱり人と会って話したい」という地域の方々の声があったことでした。白沢地域には公民館の分館が各地区にあり、趣味活動や地区の集まりで利用されています。地域住民にとって身近な分館を借りてカフェを開催することで、だれもが集まりやすい場所になると考えました。

チルコロとはイタリア語で「輪・循環」を意味し、共生社会の実現や地域の支え合いの輪が広がることをめざした名前です。当センターは、本宮市の委託を受けた社会福祉法人安積福祉会が運営

しています。安積福祉会は、法人全体としてだれ一人取り残さない社会をめざし、地域共生社会の実現に向けた取り組みを行なっています。理念にのっとり、当センターでもなんでも相談できる地域の窓口となるよう日々、活動しています。

チルコロカフェでは、主にオンラインシステムを活用した体力測定と、健康や介護予防等をテーマに日常に取り入れられる出前講座を開催しています。体力測定の結果によって「足腰年齢」とその方に合わせた個別の運動プログラムが3種類ほど提案されることがポイントです。今年度からは、居宅介護支援事業所のケアマネージャーや地域の調剤



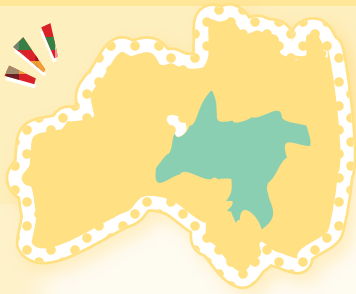
コロナ禍の感染対策のため屋外でカフェを開催したことも

薬局の薬剤師、訪問リハビリテーションの理学療法士など、様々な専門職と連携し、出前講座を充実させ、相談窓口としての機能も持てるようになりました。参加者にはオリジナルのエコバッグとファイルをお渡ししています。体力測定の結果や講座の資料などを綴じていくことで、その方自身の介護予防ファイルができます。昨年は白沢地域内で6回開催し、多くの方に足を運んでいただきました。令和5年度は毎月開催し、何度も来てくださる方や家



参加者へオリジナルエコバッグと介護予防ファイルを配布

族、友人を連れて参加する方が増え、地域の方にとっておなじみの催しとなりつつあります。チルコロカフェは、地域の方との出会いや多世代のふれあいを大切に行っています。自分や家族の健康を考えるように、地域住民同士がお互いを気にかけて、声をかけたり支え合う地域をめざし、チルコロカフェがそのきっかけとなりたいと考えています。そして次の世代へと繋がられるよう地域に寄り添った取り組みをこれからも継続していきます。



県中支部

年とともさすけねえ！夢を持つ三穂田町を目指して『みほたカフェ&マーケット』開催について

三穂田地域包括支援センター（郡山市）
管理者・認知症地域推進員 滝田めぐみ

三穂田町は人口3,763人、郡山市の南西部に位置するのどかな田園風景が広がる地域です。この町に、郡山市から委託を受けた三穂田地域包括支援センター（以下、当センター）があります。

当センターでは、以前より、認知症の高齢者の生活課題を地域で話し合い、その結果、平成29年8月に当センターが事務局となり、みほたカフェ&マーケット運営協議会（以下、協議会）が設立しました。この協議会の構成団体は、三穂田町区長会、民生児童委員、老人クラブ三穂田支部会、商工会に加え、三穂田町にある福祉事業所、など9団体です。この協議会の趣旨は一人でも多くの方に介護・福祉制度の限界を知っていただき、元気なうちからできることを一緒に考え、地域でお互い支え合うことが大切だと気付いてもらうこと、そして、行政・事業所・住民が一体となって認知症カフェ「みほたカフェ&マーケット」を開催し、住民が集い交流の輪を広

げ、現状を知ること、「三穂田町に住んでよかった」と思えるような地域づくりを目指すことです。

この『みほたカフェ&マーケット』を開催するきっかけになったのは、当センターと地域の福祉事業所が、一緒に認知症カフェをやりたいと考えたところからです。この案を区長会に持ち掛けると、「認知症カフェを開催しても住民は参加しないのではないか」と当初言われました。そこで、何度も、区長、民生委員等の代表の方々と話し合いを重ね、認知症の病気の理解から今後の地域の生活課題などを話し合い、ついに、平成29年12月に「みほたカフェ&マーケット」を開催することができました。三穂田町の各団体の力もあり、初回は100名ぐらいの来場者があり大盛況。それから毎月開催し、徐々に地域になじんできました。

その矢先、新型コロナウイルス

感染症が流行してしまいました。

新型コロナウイルスが流行し始めてから丸一年開催できずにいました。コロナ禍でどう運営していくか話し合い、試行錯誤の結果、「移動教室という形で各地区を回りながら活動をつづけよう」と令和3年度からは各地区を回りながら開催し続けました。

そして、令和5年度は、移動教室に加え、三穂田ふれあいセンターの大ホールにて『みほたカ

フェ&マーケット』を再開することができ、100名を超える来場者で賑わいました。来場者の方から「久しぶりの開催でよかった！」とありがたい言葉をいただき、役員、スタッフ共々、元気をもらいました。

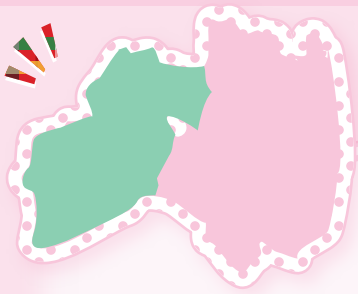
その時々で色々なことに直面しながら、話し合いを重ねることで続けることができました。そしてこれからも、住民の皆さんとつながり続け一緒に考えていく事が大切だと感じています。



みほたマーケットの様子



みほたカフェで、福祉用具の説明



会津支部

「いきがい」地区社協と一緒につくる「つながり」

会津若松市河東地域包括支援センター
管理者 玉川 育子

会津若松市河東町では令和元年10月、会津若松市社協の働きかけで地区社協「河東ふれあいネットワーク」（以下、地区社協）が発足しました。河東包括も、地区社協の設立に携わり、設立後は役員会等や各種事業などへ協力をしています。

河東包括圏域で認知症の方の相談や生活問題も増えてきた頃、ケア会議において、認知症の方も安心して暮らせる地域をつくるために、認知症の方の見守りや理解を地域に広めていく必要性を説明し、見守りの方法を住民の方と考える機会を作りたいと考えました。

そして令和3年秋、地区社協と協力し、事務所周辺にて第1回目の「認知症見守りネットワーク訓練」を開催。令和4年は事業名を「認知症の人にやさしい声かけ訓練」とし、令和5年は、区長や民生委員の方々にも準備から協力いただき、初めて地区にて開催しました。地区住民の方とのミニケ

ア会議で実施に向けた合意形成をし、ケア会議で訓練の重要性を共有し、地区社協の会議では実施に向けた打合せを重ねました。開催後、地区社協役員の方や住民の方から認知症を理解することの重要性についての感想や、より多くの地区で開催すべきとの意見も寄せられていきます。

そのほかに、地区社協と合同で、一人暮らしの高齢男性を対象に日帰り温泉交流会「湯ったりGO！」も開催し、孤立しがちな高齢男性同士の繋がりづくりも行っています。

さらに河東町八田地区では山林が多く集落間



お元気deはったカフェの様子。4年ぶりの再会で話に花が咲きました。

の行き来が困難でサロンや老人クラブの活動も減り、集まるにも交通手段が無いことが課題となっていました。今年、地区関係者や地区社協の送迎車運行協力を得て「お元気deはったカフェ」を4年ぶりに開催し、総勢62名の笑顔にあふれました。

地区社協の設立によりこれまであまり福祉に関わりのなかった人も参加が増え、地域の福祉活動を住民自身の手で行っていくという雰囲気が高まりつつあり、様々な事業を連携・協力しながら実施で



声かけ訓練の様子。「目線を合わせて、まずは挨拶から」

きるようになっていきます。また、住民の方も積極的に運営スタッフとして携わってくれるようになり、「俺が認知症になったら、認知症本人役で参加させてくれな」というありがたい言葉もいただいています。

地区社協や地域のみなさんと協力しながら、普段からのつながりの中で誰もが安心して、楽しみやいきがいを持って生活できるような河東町にしていきたいと思えます。



相 双 支 部

「介護支援専門員同士のつながりと地域づくりを考える」

南相馬市地域包括支援センター
所長 鈴木 健二

南相馬市は山、川、海の豊かな自然環境に恵まれた地域で、人口約57,000人、高齢化率約37%で、小高区、鹿島区、原町区と3つの地域の中に、4つの地域包括支援センターが設置されています。震災以降、特に小高区は高齢化率が48%と、地域によって大きな差が見られています。高齢化率が上昇に対しては、人口減少が進んでおり、介護分野も担い手不足が大きな課題となっています。

今後、独居や認知症の高齢者が増加し、生活支援を含む多様なニーズを有する高齢者が増加していくことが考えられる中、介護支援専門員に求められる期待は大きなものがあると思います。そんな中「自分自身、地域についてあまり知らないことに気づき、地域の介護支援専門員はもっと知らないかもしれない」との思いから、地域づくりと一緒に考えることや気軽に悩みを話せる機会を作りたいとの思いから、主任介護支援専門員が中心となって第一回「ケアマネカフェ」を開催しました。

市内には居宅介護支援事業所が18カ所、介護老人福祉施設が5カ所、介護老人保健施設が3カ所、グループホームが6カ所あります。今回は、それぞれで勤務されている介護支援専門員の方を対象に、38名の方に参加いただきました。



カフェに参加した市内の介護支援専門員の皆さん

1部では「ケアプランデータ連携システム」についての講話、2部では認知症に関する様々な取り組みについて理解を深めてもらうことを考え、認知症地域支援推進員の活動やサポーター養成講座、家族介護教室に関する事のほか、高齢者の見守りに関する事業について紹介をしながら、日頃の業務の悩みや地域の社会資源や活動について自由に意見交換を行いました。

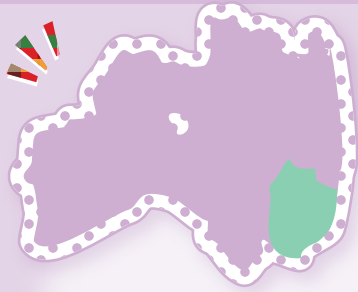
また、自立支援作業所の協力で、「コーヒージャックキー」を準備し、地域にある障がい者の作業所の活動についても知る機会を作りました。

介護支援専門員の皆さんは、日頃から様々な悩みを抱えていると思います。住民の方などから「介護のことはケアマネに何でも相談するといよいよ」などと言われることも多く、いつも大きな責任を感じながら業務を行っています。グループワークでは「大変な仕事だよね」との声が多く聞かれました。

今回のカフェを通じて、一人で悩みを抱え込まないで介護支援専門員同士の繋がりを大切にし、お互いに情報交換をしながら、自分の知らない情報などを収集したりすることで、普段の業務に生かすことが出来ると感じました。



カフェ開催時のウェルカムボード



いわき支部

アウトリーチと連携を通じた介護予防への取り組み

小川・川前地域包括支援センター（いわき市）

管理者 永井 千晶

いわき市小川・川前地区は市の最北西部に位置する自然豊かな山間地域です。人口は小川町が約6,000人、川前町が約9,000人、うち高齢者数は小川町が約2,400人、川前町が約4,800人、高齢化率は小川町が約38%、川前町が約52%となっており、独居及び高齢者のみ世帯の増加も顕著であり、人口減少と高齢化が急速に進行しています。

近年の当センターにおける総合相談の傾向から見えてきたことは、山間部の地域性として、地域住民の中で昔ながらの自助・共助の関係があり、高齢者で支援が必要な状況となっても家族や親族のみで対応していたり、地縁・血縁関係による見守りや支援で生活が成り立っているケースが多く見られました。その反面、専門相談支援機関につながらないことから、当センターへの初回相談時には生活課題が重度・深刻化しているケースが目立つ傾向にあります。

そこで、寄せられた相談に対応するだけではなく、介護予防の啓発・早期発見・早期対応及び地域とのより顔の見える関係構築が重要であるということ課題として捉え、アウトリーチ活動に取り組んでいます。

まず、民生児童委員や行政嘱託員、社会福祉協議会をはじめとする各関係機関との連携強化に取り組みしました。各種会合や民協定例会、地域活動、同行訪問等を通して積極的に高齢者や地域情報について共有し、支援を必要とする高齢者等の早期発見・早期対応・見守り体制構築につなげていきます。また、社会福祉協議会とは、つどいの場や地域活動等を通して地域特性や住民情報を把握しているため、心配な高齢者やつどいの場を長期欠席

している方等に関する情報提供を随時行ってくれており、要援護者発掘と早期介入のきっかけとなることも多いです。

また、当センターではつどいの場やシルバーバリアハビリ体操教室等で定期的な介護予防講話や基本チェックリスト等を実施しており、地域住民自身の健康意識が向上し、我が事として介護予防を意識した生活を実践できるよう働きかけています。さらに社会福祉協議会や地域関係者の理解と協力のもと、積極的に定期的なつどいの場やシルバーバリアハビリ体操等のモニタリング訪問を実施し、地域と

の顔の見える関係構築や、心身機能低下等がみられる高齢者の発見、ニーズの掘り起こしの一助となっています。このように各関係機関との連携により、早期相談・介入・把握ができ、生活課題の早期解決・安定、しいては地域住民全体の介護予防につながっていると実感しています。

今後とも行政をはじめ、各関係機関との連携を密にし、地域に寄り添いながら、高齢者の皆様一人ひとりが健康で生き生きと安心して自分らしく暮らせる小川・川前地区を目指し、日々前進していきたいと考えています。



社会福祉協議会主催のボランティア教室にて講話



つどいの場にて体験型の介護予防講座を開催